

上場会社名 ユニパルス株式会社

上場取引所 東

コード番号 6842

本社所在都道府県 東京都

(URL <http://www.unipulse.co.jp>)

代表者 役職名 取締役社長 氏名 吉本 喬美

問合せ先責任者 役職名 取締役管理本部長 氏名 和田 倫幸 TEL 03 - 5148 - 3000

決算取締役会開催日 平成 15年 5月 9日

中間配当制度の有無 有

中間配当支払開始日

単元株制度採用の有無 有 (単元 100 株)

## 1. 15年3月中間期の業績 (平成 14年 10月 1日 ~ 平成 15年 3月 31日)

## (1) 経営成績

(百万円未満切捨て)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
15年3月中間期	1,861	(14.2)	77	(75.3)	67	(93.7)
14年3月中間期	1,630	(16.7)	44	(86.1)	34	(88.5)
14年9月期	3,199		49		66	

	中間(当期)純利益		1株当たり 中間(当期)純利益		潜在株式調整後 1株当たり中間(当期)純利益	
	百万円	%	円	銭	円	銭
15年3月中間期	30	(-)	5	74		
14年3月中間期	2	(-)	0	43		
14年9月期	169		31	90		

- (注) 1 持分法投資損益 15年3月中間期 - 百万円 14年3月中間期 - 百万円 14年9月期 - 百万円  
 2 期中平均株式数 15年3月中間期 5,370,500 株 14年3月中間期 5,315,610 株 14年9月期 5,304,525 株  
 3 会計処理の方法の変更 無  
 4 売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

## (2) 配当状況

	1株当たり 中間配当金		1株当たり 年間配当金	
	円	銭	円	銭
15年3月中間期	0	00		
14年3月中間期	0	00		
14年9月期			12	00銭

## (3) 財政状態

	総資産		株主資本		株主資本比率		1株当たり株主資本	
	百万円	%	百万円	%	%	円	銭	
15年3月中間期	8,292		5,174		62.4	963	45	
14年3月中間期	8,001		5,365		67.0	999	02	
14年9月期	8,034		5,191		64.6	966	59	

- (注) 1 期末発行済株式数 15年3月中間期 5,370,500 株 14年3月中間期 5,370,500 株 14年9月期 5,370,500 株  
 2 期末自己株式数 15年3月中間期 - 株 14年3月中間期 - 株 14年9月期 - 株

## (4) キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー		投資活動による キャッシュ・フロー		財務活動による キャッシュ・フロー		現金及び現金同等物 期末残高	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
15年3月中間期	89		17		105		900	
14年3月中間期	431		38		397		426	
14年9月期	657		146		777		689	

## 2. 15年9月期の業績予想 (平成 14年 10月 1日 ~ 平成 15年 9月 30日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金	
				期	末
通	期	百万円	百万円	円	銭
	4,201	292	210	12	00
				12	00

(参考) 株当たり予想当期純利益 39 円 18 銭

上記の予想は発表時現在のデータに基づき作成した予想であり不確定要素が含まれております。従いまして、実際の業績はこれらの予想とは異なる場合があります。

なお、上記の予想の前提条件その他の関連する事項については、添付資料の3~4ページを参照して下さい。

(添付資料)

## 1.企業集団の状況

該当事項はありません。

## 2.経営方針

### 1.会社の経営の基本方針

当社は

- (1)市場にないユニークな製品開発を続けることで企業価値を高め、株主の期待に応える。
- (2)顧客に感動と満足を与える高い品質を追求し、顧客の信頼を得る。
- (3)社員が働き甲斐の持てる企業風土を創る。

を経営理念として掲げ、株主、顧客、社員に誠実な企業であると同時に新たな技術革新により、産業界及び社会に貢献します。

### 2.会社の利益配分に関する基本方針

当社は株主への利益還元を経営の基本方針の一つとして、事業経営を行っております。この方針に基づき株主各位に対して安定的な配当の維持(普通配当12円の維持)及び適正な利益還元を実施します。内部留保金は、中期経営計画の実施の為に資金として活用します。

### 3.投資単位の引下げに関する考え方及び基本方針

当社は、当社株式の投資者化層の拡大及び流通の活性化を図るため、平成13年2月1日より株式の売買単位数を1,000株単位から100株単位へと引き下げました。今後も、株式の流動性を高め、多くの投資家の皆さまに投資していただける環境を整えてまいります。

### 4.目標とする経営指標

厳しい経済状況をふまえ、事業構造の改革を推進し収益力強化のために一層の経営努力をいたします。  
高収益構造を追及し、ROE(株主資本利益率)10%を目指します。

### 5.中長期的な会社の経営戦略

当社は、エレクトロニクス機器の研究開発型メーカーとして、当社の経営方針であります「市場にないユニークな製品開発を続けること」に基づき、顧客ニーズを発掘し開発に結びつけるための地道な努力を積み重ねております。また、収益基盤の拡充のスピードを高めるため積極的な企業提携を推進いたします。

昨年より3本部制となり、各本部間におきまして責任の明確化・相互間補助が確立されつつあります。営業本部におきましては顧客層の拡充・販売力の強化、技術本部におきましては開発のスピードアップ・生産性の向上、また、管理本部におきましては、財務・経理・総務を統括し全体の計画を作成・実行してまいります。

### 6.会社の対処すべき課題

新規事業立上げに伴う商品企画・技術・営業・カスタマーサービス等の人材確保、在庫投資の回収、既存事業の採算性向上、経費の効率向上などを今後の対処すべき課題と考えております。  
今後とも中期経営計画を推進してまいります。

### 7.コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方、及びその施策の実施状況

(コーポレート・ガバナンスに対する基本的な考え方)

当社は、コーポレート・ガバナンスが有効に機能することが求められる中、株主に対し一層の経営の透明性を高めるため、公正な経営を実現することを最優先しております。取締役会は経営の基本方針、法令で定められた事項やその他経営に関する重要事項を決定するとともに業務執行状況を監督する機関と位置付けています。監査役につきましては、取締役の業務執行について、厳正な監視を行っております。また、社内には内部監査室を設け全部署を対象として、業務の適正な運営、改善、能率の増進を図ることを目的として、計画的・網羅的な内部監査を実施しております。法令遵守につきましては、社外の有識者(弁護士・公認会計士)に必要な時に確認するなど、経営に法律面のコントロール機能が働くように努めてまいります。

(コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況)

当社では、現在のところ社外取締役を選任していません。監査役につきましては、現在社外監査役2名、社内監査役1名の3名体制で、その全てが就任前に当社の役員又は使用人になったことがない外部からの招聘であり、客観的な立場での監督機関として機能しております。また、当社と利害関係はありません。

### 3.経営成績及び財政状態

#### 経営成績

##### (1) 当中間会計期間の概況

当上半期におけるわが国経済は、対イラク攻撃が始まり、世界的な株価の下落や米国経済の減速などにより、先行き懸念が強く、厳しい状況が続きました。このような状況下、当社は前期より、営業収益の上昇、在庫圧縮による収益構造の改善、また次世代の収益に向けた製品開発などの努力を続けております。その結果、当中間会計期間は前年同期に比べまして売上高は231百万円増加し、それに伴い営業利益は33百万円増加し、経常利益も32百万円増加いたしました。中間純利益は有価証券評価損の計上もありましたが、ほぼ予定の中間純利益を計上できました。

セグメント別では、はじめに、当社基幹事業の売上の43.3%を担っておりますウェイングFA事業は、景気の低迷 設備投資の冷え込みなどにより設備投資意欲も回復が見られないなど、相変わらず厳しい状況ではございましたが、地道な営業戦略と、市場動向の再調査によるOEM先への提案などにより、ウェイングは19百万円(対前年同期比4.6%減)、FA(ファクトリーオートメーション)は41百万円(対前年同期比9.2%減)の減少にとどめました。次に、ロジスティクス事業では、新展開を見せておりますCMS(仕分けシステム)が好調で498百万円増加(対前年同期比290.3%増)となり、今後も複数の案件が予定されておりますため人材の確保などに努め事業を拡大する予定です。また、セキュリティ事業はドラッグストア、書店向けSAS(物品監視システム)を中心に販売を進めておりますが、前期に中止いたしました印鑑照合機の影響もあり、結果として53百万円(対前年同期比76.0%減)となりました。さらに、情報通信事業においては13百万円(対前年同期比64.6%減)となりました。最後に、その他電子機器につきましては、修理の減少により59百万円(対前年同期比43.9%減)となりました。

収益面では、対前年同期に比べて製造原価中の固定費が53百万円増加したこと、ウェイング・FA等の高収益品目の売上の減少、及びCMSにおける新システム開発の初期的なコスト高などにより、売上高総利益率は6.8%悪化し売上総利益は47百万円減少しました。

一方、販売費及び一般管理費は前期より実施している経費削減効果が現れ、81百万円の減少となり、売上総利益の減少を吸収して営業利益33百万円の増加となりました。営業外損益は例年通りの推移となり、営業利益の増加がそのまま経常利益に反映し経常利益は32百万円の増加となりました。特別損失は投資有価証券評価損が26百万円減少したこともあり、前期比25百万円の減少となりました。

この結果、当中間会計期間の売上高は1,861百万円(対前年同期比114.2%)、経常利益67百万円(対前年同期比193.8%)、中間純利益30百万円となり、ほぼ予定の売上、利益を計上できました。なお、平成14年9月より年俸制に移行し、当中間会計期間より賞与引当金は発生しておりません。

##### (2) 通期の見通し

通期の経済見通しといたしましては、本年後半も景気は当面停滞を続け、設備投資意欲の回復は遅れると思われれます。このような中で、当社を取巻く環境も引き続き厳しさが増して行くと予想しております。今後とも効率的な事業運営に努め、より一層の収益力の増加を目指してまいります。通期の業績見通しにつきましては、売上高4,201百万円、経常利益292百万円、当期純利益210万円を見込んでおります。

具体的には収益部門(CMS)への人材強化によるボリュームの拡大、新規開発部門(ブロードバンド・トレネード)の開発スピードアップなどを図り、質的・量的の両面での成長を進めてまいります。

## 財政状態

### (1) 資産・負債及び資本

流動資産は、4,322百万円(前年同期比11.3%増、439百万円増)となりました。現金及び預金は、900百万円(前年同期比46.5%増、285百万円増)となりました。またたな卸資産は、2,012百万円(前年同期比5.1%減、109百万円減)となりました。

固定資産は、3,970百万円(前年同期比3.6%減、148百万円減)となりました。

流動負債は、1,592百万円(前年同期比3.3%減、54百万円減)となりました。

固定負債は、1,526百万円(前年同期比54.2%増536百万円増)となりました。

資本の部は、5,174百万円(前年同期比3.6%減191百万円減)となりました。

### (2) キャッシュ・フロー

#### 1. 当中間会計期間のキャッシュ・フローの概要説明

当中間会計期間のキャッシュ・フローについては、営業活動により89百万円増加し、投資活動により17百万円増加し、財務活動により105百万円増加し、この結果、現金及び現金同等物は211百万円増加となり、中間会計期間末残高は900百万円となりました。

#### 2. 各活動別の説明(分析的に)及び前年同期比

営業活動によるキャッシュ・フローは売上債権の減少額が126百万円計上されたものの、税引前中間利益が62百万円、仕入債務の増加額が181百万円計上されたことなどにより、521百万円の増加となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、定期預金の払戻による33百万円の収入があったものの、有形・無形固定資産の取得による38百万円の支出があったため、21百万円(前年同期比55.1%減)の減少となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、長期借入による500百万円の収入があったものの、長期借入金の約定返済による305百万円の支出、配当金の支払による59百万円の支出などのため、291百万円(前年同期比73.4%減)減少となりました。

	平成13年	平成14年	平成15年
自己資本比率	54.7%	67.0%	62.4%
時価ベースの自己資本比率	250.0%	108.1%	38.9%
債務償還年数	-	-	21.2年
インタレスト・カバレッジ・レシオ	-	-	7

自己資本比率：自己資本 / 総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額 / 総資産

債務償還年数：有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー / 利払い

\* 1. 株式時価総額は、期末株価終値 × (期末発行済株式総数 + 分割により増加する株式数) により算出しております。

2. 営業キャッシュ・フローは、キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。

有利子負債は貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象としております。

また、利払いについては、キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

#### 4.中間貸借対照表

(単位:千円)

科 目	期 別	当中間会計期間末 (平成15年3月31日現在)		前中間会計期間末 (平成14年3月31日現在)		比較増減	前事業年度 要約貸借対照表 (平成14年9月30日現在)	
		金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	金 額	金 額	構 成 比
			%		%			%
(資 産 の 部)								
流動資産								
1.	現金及び預金	900,980		615,419		285,560	722,919	
2.	受取手形 2,3,5	611,326		477,847		133,478	540,767	
3.	売掛金	670,260		621,596		48,663	614,449	
4.	有価証券	-		-		-	20,000	
5.	たな卸資産	2,012,903		2,122,088		109,185	1,998,601	
6.	繰延税金資産	111,840		27,320		84,519	123,445	
7.	その他	19,914		24,541		4,626	26,768	
	貸倒引当金	4,741		5,488		746	4,274	
	流動資産合計	4,322,483	52.1	3,883,326	48.5	439,157	4,042,677	50.3
固定資産								
1.	有形固定資産							
	(1)建物 1,2	877,718		930,767		53,049	900,476	
	(2)土地 2	1,265,095		1,265,095		-	1,265,095	
	(3)その他 1	227,755		229,102		1,347	239,472	
	有形固定資産合計	2,370,569	28.6	2,424,965	30.3	54,396	2,405,044	29.9
2.	無形固定資産	56,381	0.7	20,837	0.3	35,544	35,811	0.4
3.	投資その他の資産							
	(1)投資有価証券	948,546		1,050,155		101,608	923,420	
	(2)繰延税金資産	320,883		331,300		10,416	348,595	
	(3)その他	274,130		291,353		17,222	279,050	
	貸倒引当金	1		1		0	-	
	投資その他の資産合計	1,543,559	18.6	1,672,806	20.9	129,247	1,551,064	19.4
	固定資産合計	3,970,510	47.9	4,118,610	51.5	148,099	3,991,921	49.7
	資産合計	8,292,993	100.0	8,001,936	100.0	291,057	8,034,598	100.0

(単位:千円)

科 目	期 別	当中間会計期間末 (平成15年3月31日現在)		前中間会計期間末 (平成14年3月31日現在)		比較増減 金 額	前事業年度 要約貸借対照表 (平成14年9月30日現在)		
		金 額	構 成 比	金 額	構 成 比		金 額	構 成 比	
			%		%			%	
(負 債 の 部)									
流 動 負 債									
1. 支 払 手 形	5	530,390		608,472		78,081	466,744		
2. 買 掛 金		222,152		99,887		122,265	104,786		
3. 短 期 借 入 金	2,6	150,000		486,000		336,000	180,000		
4. 1年以内に返済予定の 長期借入金	2	592,484		251,013		341,471	489,988		
5. 未 払 法 人 税 等		4,306		6,700		2,394	4,306		
6. 賞 与 引 当 金		-		99,978		99,978	45,025		
7. そ の 他	4	92,909		94,641		1,731	93,739		
流動負債合計		1,592,243	19.2	1,646,692	20.6	54,449	1,384,589	17.2	
固 定 負 債									
1. 長 期 借 入 金	2	1,158,109		617,573		540,536	1,066,014		
2. 退 職 給 付 引 当 金		18,733		-		18,733	14,603		
3. 役 員 退 職 慰 労 引 当 金		308,383		329,606		21,223	336,285		
4. そ の 他		41,298		42,809		1,510	42,054		
固定負債合計		1,526,523	18.4	989,988	12.4	536,534	1,458,957	18.2	
負債合計		3,118,767	37.6	2,636,681	33.0	482,085	2,843,547	35.4	
(資 本 の 部)									
資 本 金									
資本準備金		-	-	1,731,575	21.6	1,731,575	1,731,575	21.6	
利益準備金		-	-	1,731,475	21.6	1,731,575	1,731,475	21.5	
その他の剰余金		-	-	60,922	0.8	60,922	60,922	0.8	
1. 任 意 積 立 金		-		1,776,400		1,776,400	1,776,400		
2. 中 間 ( 当 期 ) 未 処 分 利 益		-		225,899		225,899	58,965		
その他の剰余金合計		-	-	2,002,299	25.0	2,002,299	1,835,365	22.8	
その他有価証券評価差額金		-	-	161,016	2.0	161,016	168,287	2.1	
資本合計		-	-	5,365,254	67.0	5,365,254	5,191,050	64.6	
負債・資本合計		-	-	8,001,936	100.0	8,001,936	8,034,598	100.0	
資 本 金									
資本剰余金		1,731,575	20.9	-	-	1,731,575	-	-	
1. 資 本 準 備 金		1,431,475		-		1,431,475	-		
2. そ の 他 資 本 剰 余 金 (1)資本金及び資本準備金 減少差益		300,000		-		300,000	-		
資本剰余金合計		1,731,475	20.9	-	-	1,731,475	-	-	
利 益 剰 余 金									
1. 利 益 準 備 金		60,922		-		60,922	-		
2. 任 意 積 立 金		1,766,400		-		1,766,400	-		
3. 中 間 未 処 分 利 益		35,365		-		35,365	-		
利益剰余金合計		1,862,687	22.4	-	-	1,862,687	-	-	
その他有価証券評価差額金		151,511	1.8	-	-	151,511	-	-	
資本合計		5,174,226	62.4	-	-	5,174,226	-	-	
負債・資本合計		8,292,993	100.0	-	-	8,292,993	-	-	

## 5.中間損益計算書

(単位:千円)

期 別  科 目	当中間会計期間 (自平成 14 年 10 月 1 日 至平成 15 年 3 月 31 日)		前中間会計期間 (自平成 13 年 10 月 1 日 至平成 14 年 3 月 31 日)		比較増減	前事業年度 要約損益計算書 (自平成 13 年 10 月 1 日 至平成 14 年 9 月 30 日)	
	金 額	百分比	金 額	百分比	金 額	金 額	百分比
		%		%			%
売 上 高	1,861,873	100.0	1,630,522	100.0	231,350	3,199,830	100.0
売 上 原 価           5,6	1,355,874	72.8	1,076,678	66.0	279,195	2,280,631	71.2
売 上 総 利 益	505,999	27.2	553,843	34.0	47,844	919,198	28.8
販売費及び一般管理費   5,6	428,487	23.1	509,615	31.3	81,128	968,255	30.3
営業利益又は営業損失( )	77,511	4.1	44,228	2.7	33,283	49,056	1.5
営業外収益           1	5,223	0.3	5,927	0.4	704	11,899	0.3
営業外費用           2	15,398	0.8	15,401	0.9	2	29,037	0.9
經常利益又は經常損失( )	67,336	3.6	34,754	2.2	32,581	66,194	2.1
特別利益           3	1,503	0.1	1,585	0.1	81	1,678	0.1
特別損失           4	6,221	0.3	31,806	2.0	25,584	175,499	5.5
税引前中間(当期)純利益 又は純損失( )	62,618	3.4	4,533	0.3	58,085	240,016	7.5
法人税、住民税及び事業税	4,475	0.2	6,784	0.4	2,308	8,963	0.3
過年度法人税等	-	-	-	-	-	28,416	0.9
法人税等調整額	27,297	1.5	39	0.0	27,257	108,170	3.4
中間(当期)純利益 又は純損失( )	30,845	1.7	2,290	0.1	33,136	169,224	5.3
前期繰越利益	4,519		228,190		223,670	228,190	
中間(当期)未処分利益	35,365		225,899		190,534	58,965	

6. 中間キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

科 目	期 別	当中間会計期間	前中間会計期間	比較増減	前事業年度
		(自 平成14年10月1日 至 平成15年3月31日)	(自 平成13年10月1日 至 平成14年3月31日)		要約キャッシュ・フロー計算書 (自 平成13年10月1日 至 平成14年9月30日)
		金額	金額	金額	金額
営業種加によるキャッシュ・フロー					
税引前中間 当期 純利益又は純損失 ( )		62,618	4,533	58,085	240,016
減価償却費		54,437	59,157	4,719	124,134
貸倒引当金の増減額 ( は減少額)		467	19	486	1,233
賞与引当金の増減額 ( は減少額)		45,025	380	44,645	55,332
退職給付引当金の増減額 ( は減少額)		4,129	8,686	12,815	5,917
役員退職慰労引当金の増減額 ( は減少額)		27,902	7,716	35,618	14,395
投資有価証券売却損		-	718	718	1,885
投資有価証券評価損		4,116	30,382	26,265	115,030
受取利息及び受取配当金		2,030	2,032	1	4,658
支払利息		12,714	11,693	1,021	23,994
固定資産売却益		43	-	43	92
固定資産除却損		-	256	256	10,418
会員権評価損		399	450	50	500
売上債権の増減額 ( は増加額)		126,369	129,301	255,671	73,528
たな卸資産の増減額 ( は増加額)		14,301	175,547	161,245	52,059
仕入債務の増減額 ( は減少額)		181,012	225,868	406,881	362,697
未払消費税等の増減額 ( は減少額)		6,748	11,623	4,874	3,303
役員賞与の支払額		-	24,000	24,000	24,000
その他		7,837	857	6,979	18,284
小 計		105,312	203,090	308,402	385,265
利息及び配当金の受取額		1,376	1,289	86	3,224
利息の支払額		12,702	11,756	945	23,676
法人税等の支払額		4,475	218,341	213,865	251,330
営業種加によるキャッシュ・フロー		89,510	431,898	521,408	657,048
投資種加によるキャッシュ・フロー					
定期預金の預入による支出		-	-	-	33,459
定期預金の払戻による収入		33,459	73,396	39,937	262,651
有形固定資産の取得による支出		10,661	78,695	68,033	125,021
有形固定資産の売却による収入		282	-	282	678
無形固定資産の取得による支出		27,874	838	27,036	20,170
投資有価証券の取得による支出		447	404	43	796
投資有価証券の売却による収入		20,000	99,281	79,281	108,114
貸付金による支出		-	-	-	10,000
その他		2,380	54,560	56,940	35,737
投資種加によるキャッシュ・フロー		17,139	38,180	21,041	146,259
財務種加によるキャッシュ・フロー					
短期借入金の純増減額		30,000	316,000	346,000	10,000
長期借入れによる収入		500,000	200,000	300,000	1,050,000
長期借入金の返済による支出		305,409	118,151	187,258	280,735
株式の発行による収入		-	71,610	71,610	71,610
配当金の支払額		59,256	72,377	13,120	73,007
財務種加によるキャッシュ・フロー		105,334	397,082	291,747	777,867
現金及び現金同等物に係る換算差額		462	553	1,016	189
現金及び現金同等物の増加額		211,520	3,917	207,602	267,268
現金及び現金同等物の期首残高		689,459	422,190	267,268	422,190
現金及び現金同等物の中間期末 ( 期末 ) 残高	1	900,980	426,108	474,871	689,459

## 7. 中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

### 1. 資産の評価基準及び評価方法

#### (1) たな卸資産

商品、製品、原材料及び仕掛品は移動平均法による原価法、貯蔵品は最終仕入原価法によっております。

#### (2) 有価証券

##### その他有価証券

時価のあるものについては中間決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）、時価のないものについては移動平均法による原価法によっております。

### 2. デリバティブ取引により生じる正味の債権及び債務の評価基準及び評価方法

時価法

### 3. 固定資産の減価償却の方法

#### (1) 有形固定資産

定率法によっております。

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備は除く）については、定額法によっております。

なお、主な耐用年数は以下の通りであります。

建物	10～47年
構築物	10～20年
機械及び装置	2～11年
車両運搬具	6年
工具器具備品	2～15年

#### (2) 無形固定資産

定額法によっております。

ただし、ソフトウェア（自社利用分）については、社内における利用可能期間（3～5年）に基づく定額法によっております。

#### (3) 長期前払費用

定額法によっております。

### 4. 引当金の計上基準

#### (1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権は貸倒実績率により、貸倒懸念債権等の特定の債権については財務内容評価法により個別に回収可能性を検討して回収不能見込額を計上しております。

#### (2) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当中間会計期間末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。

#### (3) 役員退職慰労引当金

役員退職慰労金の支給に備えるため、当社内規に基づく中間会計期間末要支給額を計上しております。

### 5. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、為替差額は損益として処理しております。

### 6. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

## 7.ヘッジ会計の方法

### (1) ヘッジ会計の方法

金利スワップ取引については、特例処理の要件を満たしておりますので、特例処理によっております。

### (2) ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段 金利スワップ取引

ヘッジ対象 変動金利支払いの借入金

### (3) ヘッジ方針

市場金利の変動によるリスクをヘッジする目的で金利スワップ取引を行っております。なお、この取引については実需の範囲内で行うこととし、投機目的の取引は行わない方針であります。

### (4) ヘッジ方針の有効性評価の方法

金利スワップ取引については、特例処理の要件を満たしておりますので、中間決算日における有効性の評価を省略しております。

## 8.中間キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

中間キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヵ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

## 9.その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

### (1)消費税等の会計処理方法

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

## 追加情報

### (自己株式及び法定準備金取崩等に関する会計基準)

当中間会計期間から「企業会計基準第1号 自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」(平成14年2月21日 企業会計基準委員会)を適用しております。

この変更による損益に与える影響はありません。

### (株当たり当期純利益に関する会計基準等)

当中間会計期間から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成14年9月25日 企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成14年9月25日 企業会計基準第4号)を適用しております。

なお、同会計基準及び適用指針の適用に伴う1株当たり情報に与える影響はありません。

### (貸借対照表)

中間財務諸表等規則の改正により当中間会計期間から「資本準備金」は「資本剰余金」の内訳として、「利益準備金」「任意積立金」「中間未処分利益」は「利益剰余金」の内訳として表示しております。



## (中間損益計算書関係)

当中間会計期間 (自 平成14年10月1日) (至 平成15年3月31日)	前中間会計期間 (自 平成13年10月1日) (至 平成14年3月31日)	前事業年度 (自 平成13年10月1日) (至 平成14年9月30日)
1.営業外収益の主要項目	1.営業外収益の主要項目	1.営業外収益の主要項目
不動産賃貸収入 2,382 千円 受取利息 356 受取配当金 176 有価証券利息 1,497	不動産賃貸収入 1,875 千円 受取利息 1,869 受取配当金 162 為替差益 626	不動産賃貸収入 5,319 千円 受取利息 4,119 受取配当金 539
2.営業外費用の主要項目	2.営業外費用の主要項目	2.営業外費用の主要項目
支払利息 12,714 千円	支払利息 11,693 千円 手形売却損 3,394	支払利息 23,994 千円 手形売却損 3,394
3.特別利益の主要項目	3.特別利益の主要項目	3.特別利益の主要項目
償却債権取立益 1,460 千円	償却債権取立益 1,585 千円	償却債権取立益 1,585 千円
4.特別損失の主要項目	4.特別損失の主要項目	4.特別損失の主要項目
投資有価証券評価損 4,116 千円 役員退職金 1,704 会員権評価損 399	固定資産除却損 256 千円 投資有価証券売却損 718 投資有価証券評価損 30,382 会員権評価損 450	固定資産除却損 19,318 千円 投資有価証券売却損 1,885 投資有価証券評価損 115,030 事業撤退損 29,870 会員権評価損 500 特別退職金 8,895
5.減価償却実施額	5.減価償却実施額	5.減価償却実施額
有形固定資産 44,898 千円 無形固定資産 7,303	有形固定資産 50,291 千円 無形固定資産 3,746	有形固定資産 105,789 千円 無形固定資産 8,104
6.研究開発費の総額	6.研究開発費の総額	6.研究開発費の総額
当中間期製造費用 97,755 千円 一般管理費 8,198 計 105,954	当中間期製造費用 220,081 千円 一般管理費 5,429 計 225,510	当期製造費用 364,019 千円 一般管理費 7,137 計 371,157

## (中間キャッシュ・フロー計算書関係)

当中間会計期間 (自 平成14年10月1日) (至 平成15年3月31日)	前中間会計期間 (自 平成13年10月1日) (至 平成14年3月31日)	前事業年度 (自 平成13年10月1日) (至 平成14年9月30日)
1.現金及び現金同等物の中間期末残高と中間貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	1.現金及び現金同等物の中間期末残高と中間貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	1.現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
現金及び預金勘定 900,980 千円 預入期間が3ヶ月を超える定期預金 - 現金及び現金同等物 900,980	現金及び預金勘定 615,419 千円 預入期間が3ヶ月を超える定期預金 189,310 現金及び現金同等物 426,108	現金及び預金勘定 722,919 千円 預入期間が3ヶ月を超える定期預金 33,459 現金及び現金同等物 689,459

(リース取引関係)

当中間会計期間 (自 平成14年10月 1日) (至 平成15年3月31日)	前中間会計期間 (自 平成13年10月 1日) (至 平成14年3月31日)	前事業年度 (自 平成13年10月 1日) (至 平成14年 9月30日)																																																																																																																	
<p>1.リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側)</p> <p>リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 10%;"></th> <th style="width: 20%; text-align: center;">有形固定資産 その他</th> <th style="width: 10%;"></th> <th style="width: 10%; text-align: center;">合 計</th> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: center;">千円</td> <td></td> <td style="text-align: center;">千円</td> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">144,523</td> <td></td> <td style="text-align: right;">144,523</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">39,441</td> <td></td> <td style="text-align: right;">39,441</td> </tr> <tr> <td>中間期末残高相当額</td> <td style="text-align: right;">105,082</td> <td></td> <td style="text-align: right;">105,082</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しています。</p> <p style="text-align: center;">未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 10%;">一年以内</td> <td style="width: 20%; text-align: right;">33,402 千円</td> </tr> <tr> <td>一年超</td> <td style="text-align: right;">71,680</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td style="text-align: right;">105,082</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しています。</p> <p style="text-align: center;">支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 10%;">支払リース料</td> <td style="width: 20%; text-align: right;">16,709 千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">16,709</td> </tr> </tbody> </table> <p style="text-align: center;">減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっています。</p> <p>2.オペレーティング・リース取引 (貸主側)</p> <p style="text-align: center;">未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 10%;">一年以内</td> <td style="width: 20%; text-align: right;">33,507 千円</td> </tr> <tr> <td>一年超</td> <td style="text-align: right;">63,539</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td style="text-align: right;">97,047</td> </tr> </tbody> </table>		有形固定資産 その他		合 計		千円		千円	取得価額相当額	144,523		144,523	減価償却累計額相当額	39,441		39,441	中間期末残高相当額	105,082		105,082	一年以内	33,402 千円	一年超	71,680	合 計	105,082	支払リース料	16,709 千円	減価償却費相当額	16,709	一年以内	33,507 千円	一年超	63,539	合 計	97,047	<p>1.リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側)</p> <p>リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 10%;"></th> <th style="width: 20%; text-align: center;">有形固定資産 その他</th> <th style="width: 10%; text-align: center;">無形固定資産</th> <th style="width: 10%;"></th> <th style="width: 10%; text-align: center;">合 計</th> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: center;">千円</td> <td style="text-align: center;">千円</td> <td></td> <td style="text-align: center;">千円</td> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">97,166</td> <td style="text-align: right;">8,750</td> <td></td> <td style="text-align: right;">105,917</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">8,101</td> <td style="text-align: right;">8,750</td> <td></td> <td style="text-align: right;">16,852</td> </tr> <tr> <td>中間期末残高相当額</td> <td style="text-align: right;">89,065</td> <td style="text-align: center;">-</td> <td></td> <td style="text-align: right;">89,065</td> </tr> </tbody> </table> <p style="text-align: center;">同左</p> <p style="text-align: center;">未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 10%;">一年以内</td> <td style="width: 20%; text-align: right;">22,057 千円</td> </tr> <tr> <td>一年超</td> <td style="text-align: right;">67,007</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td style="text-align: right;">89,065</td> </tr> </tbody> </table> <p style="text-align: center;">同左</p> <p style="text-align: center;">支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 10%;">支払リース料</td> <td style="width: 20%; text-align: right;">9,197 千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">9,197</td> </tr> </tbody> </table> <p style="text-align: center;">減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>2.オペレーティング・リース取引 (貸主側)</p> <p style="text-align: center;">未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 10%;">一年以内</td> <td style="width: 20%; text-align: right;">18,150 千円</td> </tr> <tr> <td>一年超</td> <td style="text-align: right;">57,630</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td style="text-align: right;">75,781</td> </tr> </tbody> </table>		有形固定資産 その他	無形固定資産		合 計		千円	千円		千円	取得価額相当額	97,166	8,750		105,917	減価償却累計額相当額	8,101	8,750		16,852	中間期末残高相当額	89,065	-		89,065	一年以内	22,057 千円	一年超	67,007	合 計	89,065	支払リース料	9,197 千円	減価償却費相当額	9,197	一年以内	18,150 千円	一年超	57,630	合 計	75,781	<p>1.リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側)</p> <p>リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 10%;"></th> <th style="width: 20%; text-align: center;">有形固定資産 その他</th> <th style="width: 10%;"></th> <th style="width: 10%; text-align: center;">合 計</th> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: center;">千円</td> <td></td> <td style="text-align: center;">千円</td> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">128,772</td> <td></td> <td style="text-align: right;">128,772</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">22,932</td> <td></td> <td style="text-align: right;">22,932</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td style="text-align: right;">105,840</td> <td></td> <td style="text-align: right;">105,840</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しています。</p> <p style="text-align: center;">未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 10%;">一年以内</td> <td style="width: 20%; text-align: right;">30,288 千円</td> </tr> <tr> <td>一年超</td> <td style="text-align: right;">75,551</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td style="text-align: right;">105,840</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しています。</p> <p style="text-align: center;">支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 10%;">支払リース料</td> <td style="width: 20%; text-align: right;">22,382 千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">22,382</td> </tr> </tbody> </table> <p style="text-align: center;">減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>2.オペレーティング・リース取引 (貸主側)</p> <p style="text-align: center;">未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 10%;">一年以内</td> <td style="width: 20%; text-align: right;">30,583 千円</td> </tr> <tr> <td>一年超</td> <td style="text-align: right;">67,835</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td style="text-align: right;">98,418</td> </tr> </tbody> </table>		有形固定資産 その他		合 計		千円		千円	取得価額相当額	128,772		128,772	減価償却累計額相当額	22,932		22,932	期末残高相当額	105,840		105,840	一年以内	30,288 千円	一年超	75,551	合 計	105,840	支払リース料	22,382 千円	減価償却費相当額	22,382	一年以内	30,583 千円	一年超	67,835	合 計	98,418
	有形固定資産 その他		合 計																																																																																																																
	千円		千円																																																																																																																
取得価額相当額	144,523		144,523																																																																																																																
減価償却累計額相当額	39,441		39,441																																																																																																																
中間期末残高相当額	105,082		105,082																																																																																																																
一年以内	33,402 千円																																																																																																																		
一年超	71,680																																																																																																																		
合 計	105,082																																																																																																																		
支払リース料	16,709 千円																																																																																																																		
減価償却費相当額	16,709																																																																																																																		
一年以内	33,507 千円																																																																																																																		
一年超	63,539																																																																																																																		
合 計	97,047																																																																																																																		
	有形固定資産 その他	無形固定資産		合 計																																																																																																															
	千円	千円		千円																																																																																																															
取得価額相当額	97,166	8,750		105,917																																																																																																															
減価償却累計額相当額	8,101	8,750		16,852																																																																																																															
中間期末残高相当額	89,065	-		89,065																																																																																																															
一年以内	22,057 千円																																																																																																																		
一年超	67,007																																																																																																																		
合 計	89,065																																																																																																																		
支払リース料	9,197 千円																																																																																																																		
減価償却費相当額	9,197																																																																																																																		
一年以内	18,150 千円																																																																																																																		
一年超	57,630																																																																																																																		
合 計	75,781																																																																																																																		
	有形固定資産 その他		合 計																																																																																																																
	千円		千円																																																																																																																
取得価額相当額	128,772		128,772																																																																																																																
減価償却累計額相当額	22,932		22,932																																																																																																																
期末残高相当額	105,840		105,840																																																																																																																
一年以内	30,288 千円																																																																																																																		
一年超	75,551																																																																																																																		
合 計	105,840																																																																																																																		
支払リース料	22,382 千円																																																																																																																		
減価償却費相当額	22,382																																																																																																																		
一年以内	30,583 千円																																																																																																																		
一年超	67,835																																																																																																																		
合 計	98,418																																																																																																																		

(有価証券関係)

1. 当中間会計期間末 (平成 15 年 3 月 31 日)

(1) 時価のある有価証券

(単位 : 千円)

区分	取得原価	中間貸借対照表計上額	差額
(1)その他有価証券			
株 式	45,813	34,765	11,047
債 券			
社 債	1,000,000	763,700	236,300
そ の 他	68,089	51,918	16,171
合 計	1,113,903	850,384	263,518

(注) 表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。なお、当中間会計期間においてその他有価証券で時価のあるものについては減損処理を行い、投資有価証券評価損 4,116 千円を計上しております。

当該その他有価証券の減損処理については、時価が取得価格に比べて 50%以上下落したのものについては全て、ならびに 30%以上 50%未満下落したのものについては個別銘柄毎に、当中間会計期間における最高値・最安値と帳簿価額との乖離状況等保有有価証券の時価水準を把握するとともに発行体の外部信用格付や公表財務諸表ベースでの各種財務比率の検討等により信用リスクの定量評価を行い、総合的に判断しております。

(2) 時価評価されていない主な有価証券

(単位 : 千円)

区分	中間貸借対照表計上額
(1)その他有価証券 非上場株式 (店頭売買株式は除く)	98,162
合 計	98,162

2. 前中間会計期間末 (平成 14 年 3 月 31 日)

(1) 時価のある有価証券

(単位 : 千円)

区分	取得原価	中間貸借対照表計上額	差額
(1)その他有価証券			
株 式	89,921	57,411	32,509
債 券			
社 債	1,020,000	812,000	208,000
そ の 他	121,906	78,666	43,240
合 計	1,231,828	948,077	283,750

(注) 表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。なお、当中間会計期間においてその他有価証券で時価のあるものについては減損処理を行い、投資有価証券評価損 30,382 千円を計上しております。

(2) 時価評価されていない主な有価証券

(単位 : 千円)

区分	中間貸借対照表計上額
(1)その他有価証券 非上場株式 (店頭売買株式は除く)	102,077
合 計	102,077

3.前事業年度末(平成14年9月30日)

(1)時価のある有価証券

(単位:千円)

区分	取得原価	貸借対照表計上額	差額
(1)その他有価証券			
株式	49,583	50,803	1,220
債券			
社債	1,020,000	735,300	284,700
その他	67,988	58,434	9,554
合計	1,137,572	844,537	293,034

(注)表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。なお、当事業年度においてその他有価証券で時価のあるものについては減損処理を行い、投資有価証券評価損115,030千円を計上しております。

(2)時価評価されていない主な有価証券

(単位:千円)

区分	貸借対照表計上額
(1)その他有価証券	
非上場株式(店頭売買株式は除く)	98,162
合計	98,162

(デリバティブ取引関係)

当中間会計期間

該当事項はありません。

なお、金利スワップ取引を行っておりますが、金利スワップ取引の特例処理の要件を満たしておりますので注記の対象から除いております。

前中間会計期間

当社は、デリバティブ取引を全く利用しておりませんので、該当事項はありません。

前事業年度

該当事項はありません。

なお、金利スワップ取引を行っておりますが、金利スワップ取引の特例処理の要件を満たしておりますので注記の対象から除いております。

(持分法損益等)

当中間会計期間

該当事項はありません。

前中間会計期間

該当事項はありません。

前事業年度

該当事項はありません。

(1 株当たり情報)

	当中間会計期間 (自 平成14年10月1日 至 平成15年3月31日)	前中間会計期間 (自 平成13年10月1日 至 平成14年3月31日)	前事業年度 (自 平成13年10月1日 至 平成14年9月30日)
1 株当たり純資産額	963 円 45 銭	999 円 02 銭	966 円 59 銭
1 株当たり中間 (当期) 純利益又は純損失 ( ) 潜在株式調整後	5 円 74 銭	0 円 43 銭	31 円 90 銭
1 株当たり中間 (当期) 純利益	-	-	-

当中間会計期間から「1 株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成 14 年 9 月 25 日 企業会計基準第 2号)及び「1 株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成 14 年 9 月 25 日 企業会計基準第 4号)を適用しております。

なお、同会計基準及び適用指針の適用に伴う1 株当たり情報に与える影響はありません。

当中間会計期間は、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、潜在株式調整後 1 株当たり中間純利益については記載しておりません。

前中間会計期間及び前事業年度は、中間 (当期) 純損失を計上しているため、潜在株式調整後 1 株当たり中間 (当期) 純利益については記載しておりません。

(注) 1 株当たり中間 (当期) 純利益及び潜在株式調整後 1 株当たり中間 (当期) 純利益の算定上の基礎

項目	当中間会計期間 (自 平成14年10月1日 至 平成15年3月31日)	前中間会計期間 (自 平成13年10月1日 至 平成14年3月31日)	前事業年度 (自 平成13年10月1日 至 平成14年9月30日)
損益計算書上の中間 (当期) 純利益	30,845 千円	-	-
普通株式に係る中間 (当期) 純利益	30,845 千円	-	-
普通株式に帰属しない金額	- 千円	-	-
普通株式の期中平均株式数	5,370 千株	-	-
中間 (当期) 純利益調整額	- 千円	-	-
普通株式増加数	- 千株	-	-
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後 1 株当たり中間 (当期) 純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要	平成 11 年 12 月 17 日 定時株主総会決議による新株引受権方式のストックオプション 普通株式 3,000 株 平成 14 年 12 月 7 日 定時株主総会決議による新株予約権方式のストックオプション 普通株式 478,000 株	-	-

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

9.その他

該当事項はありません。

## 10.製品別売上高明細表

(単位:千円)

品目	期別	当中間会計期間 (自平成14年10月1日 至平成15年3月31日)		前中間会計期間 (自平成13年10月1日 至平成14年3月31日)		比較増減 金額	前事業年度 (自平成13年10月1日 至平成14年9月30日)	
		金額	構成比	金額	構成比		金額	構成比
製品	ウェディング	399,546	21.5%	418,906	25.7%	19,360	806,367	25.2%
	ファクトリーオートメーション	407,143	21.9	448,377	27.5	41,233	850,927	26.6
	環境	121,764	6.5	92,279	5.7	29,484	169,651	5.3
	ロジスティクス	670,751	36.0	171,835	10.5	498,916	628,920	19.7
	セキュリティ	53,516	2.9	223,318	13.7	169,802	247,835	7.8
	情報・通信	13,421	0.7	37,906	2.3	24,484	99,702	3.1
	その他の電子機器	59,508	3.2	106,105	6.5	46,597	155,803	4.8
	製品計	1,725,652	92.7	1,498,728	91.9	226,923	2,959,207	92.5
商品	ロードセル等	136,221	7.3	131,793	8.1	4,427	240,622	7.5
合計		(93,524) 1,861,873	(5.0) 100.0	(92,362) 1,630,522	(5.7) 100.0	(1,162) 231,350	(157,208) 3,199,830	(4.9) 100.0

- (注) 1. 上記の金額には消費税等は含まれておりません。  
 2. 上欄( )内数値は輸出金額であり、内数で示しております。

## 11.製品別期中受注高及び受注残高の明細表

(単位:千円)

品目	区別	当中間会計期間 (自平成14年10月1日 至平成15年3月31日)		前中間会計期間 (自平成13年10月1日 至平成14年3月31日)		前事業年度 (自平成13年10月1日 至平成14年9月30日)	
		受注高	受注残高	受注高	受注残高	受注高	受注残高
ウェディング		394,243	66,798	398,989	75,254	783,297	72,101
ファクトリーオートメーション		417,258	46,004	432,918	31,422	839,936	35,889
環境		89,367	47,832	124,723	52,672	229,652	80,229
ロジスティクス		758,655	292,853	335,290	261,850	735,475	204,948
セキュリティ		53,516	-	194,365	105,080	113,802	-
情報・通信		13,625	204	31,043	36,891	55,948	-
その他の電子機器		68,121	10,791	88,606	1,545	138,937	2,178
合計		1,794,788	464,484	1,605,938	564,715	2,897,050	395,348

- (注) 1. 金額は、販売価格によっております。  
 2. 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

#### 免責事項

本書には、証券取引法第 166 条に定められた重要事実当たる情報が含まれている可能性があります。重要事実を含むニュースリリースなどをご覧になられた方が、その重要事実が証券取引法施行令の規定に従い公開された後 12 時間以内に、当社の株式などの売買等を行った場合、いわゆるインサイダー取引規制違反として、証券取引法の規定に抵触するおそれがありますのでご注意ください。